

第8章 韓国

－高度経済成長下の食料需給の変貌－

會田 陽久

1. 序

韓国は、農業の立地条件等わが国と共通した特徴を持つが、遅れて工業化を始めた国として、先進諸国へのキャッチアップに努めてきた。その過程において、農業部門の GDP に占める割合を急激に減少させてきた。その速度は、経済の高度成長期を中心にわが国が経験した以上のものであり、さらに緩慢な速度で農業部門を縮小した欧米先進国での経験とは、より一層対照的な様相を示している。

1990 年代に入る頃から、経済の国際化に対応して農産物輸入が急増し、農業構造の改編とそれへの対応が迫られる状況に入ったが、わが国に比較して相対的に大きい農業部門を持ちつつ、FTA の締結等において積極的な対応を試みている。

政府の方針としては、農業部門について農村人口の高齢化と減少、それに伴う農業生産の相対的縮小を前提として捉え、関税の引き下げに伴う輸入農産物の増加は、その状況を補完するものとして国民の理解を得、農業部門は一層の合理化を図ることにより十分生き残りが可能と見ているようである。農民の激しいデモなどの抗議行動と併行して、農業近代化のために政府により多大な投融資が実行されているが、従来の農業から脱皮させたいという思惑が背景に存在している。

現大統領の李明博氏は、韓国農業が今後採るべき方向として、農業の 2 次、3 次産業化を提唱し、生産の工業化や、流通部門の強化を目論んでいる。また、従来の農業技術の普及事業などとは別に、民間による農業者教育組織である韓国ベンチャー農業大学が設立されビジネスとしての農業の確立や新しいタイプの経営者を作り出そうという動きもある。ここでも、農業の 1. 5 次産業化という表現で従来の農業からの変化を期待する意図が背景として見られる。

このような韓国農業の変化は、わが国にとって一つの参考事例であると共に、農業をビジネスとしての発展という視点で考える場合、常に輸出産業化という方向性が打ち出されている。その場合、わが国の農産物市場が常にその主要なビジネスの対象と考えられている。本稿では、以上のような点に留意して、基本的な韓国の農産物需給の特徴、農産物の中でも重要度の高い稲作生産と米需要、農業政策の方針の一つとして打ち立てられた親環境農業が消費の中でどのように位置を占めているか、また、最近の食料消費の特徴といったことを中心にまとめる。

2. 食料消費動向と農産物需給

(1) はじめに

第2次大戦後の独立を経て、南北間の戦争を経験し韓国経済は疲弊した状況にあり、農地改革と共に食料増産が農政の主要目標となっていた。当時の経済水準は、東・東南アジアの中でも最貧国といって良い段階にあり、まず、国民に十分な食料を供給することが政府に課せられた課題であった。

日本も戦後の食料不足の時代から米を中心とした主穀の生産増大により食料問題を解決することに努力し、米の自給に成功したが、1962年をピークに1人当たりの米の消費量は減少に転じ、消費の漸減傾向は現在に至っている。戦後の回復期から経済成長期と併行して食料消費は量的に増加し、質的にもでんぷん質食料の消費割合の減少、動物性たんぱく質の消費増加等の変化があり、食生活の洋風化等の言葉で表現、把握された。日本の場合、1973年の第1次石油危機で消費の一時的な減少と停滞を経験し、その後は食料消費が、量的には大きく増加することではなく、その頃の時点から消費の量的飽和期に入っていると捉えられている。

韓国での食料消費も経済成長や農業生産の発展に伴って、量的にも質的にも変化した。基本的には、日本の経験と類似した経路をたどっているが、食料消費が、人間にとって必要なことであるため経済水準の差を縮める以上に急速に量的接近が起こっている。食料消費について、全体水準の比較には食料需給表（フードバランスシート）が用いられることが多い。計算方法等は国による違いもあり、単純に比較することには難しい点もあるが、韓国の消費水準はかなり以前から量的には日本を越えている。30年以上前に量的な飽和が言われていた日本に対し、韓国ではごく近年に至り漸く量的飽和の傾向が見られるようになり、消費に質的なものを求める傾向も強まっている。2000年前後からそのような動きが見られる。また、数量的に非常に安定的に消費されてきた米についても消費の漸減傾向は定着してきている。

東アジア地域での食料消費の変化における特徴を見ると次のような点が挙げられる。元来、米作を中心とした農業を営み、面積当たりで稠密な人口を養ってきたが、社会の近代化に基づく経済成長に伴い、食料消費が量的に増加すると共に内容構成においても、穀物と野菜類を中心としたものから、肉類、油脂類消費の増加が見られ、野菜、果実等の中では伝統的な品目以外の消費増加、加工食品、外食の消費増加等の変化が起こった。従来は比較的狭小な1人当たり耕地面積で養えた人口に対し、これらの変化がもたらしたものは、必要な食料の数量を大幅に増加させることであった。その結果として、輸入農産物の範囲と数量が急激に増えた。このような変化を支える条件としては、経済成長に伴う国民所得の増加があり、日本から遅れて経済成長を果たした諸国もこのような変化を経験している。食料不足の時代や経済成長の初期段階では、消費の傾向的増加を見込んで生産増を考えれば良いが、消費の内容や質の変化が著しくなるにしたがい、消費動向を把握することが、

自国の農業、貿易を考える上で欠くことのできないものとなる。

本節では、韓国の食料消費の特徴、その変化と傾向を踏まえ、最近の農産物需給状況がどのようになっているかを把握することを目的とする。

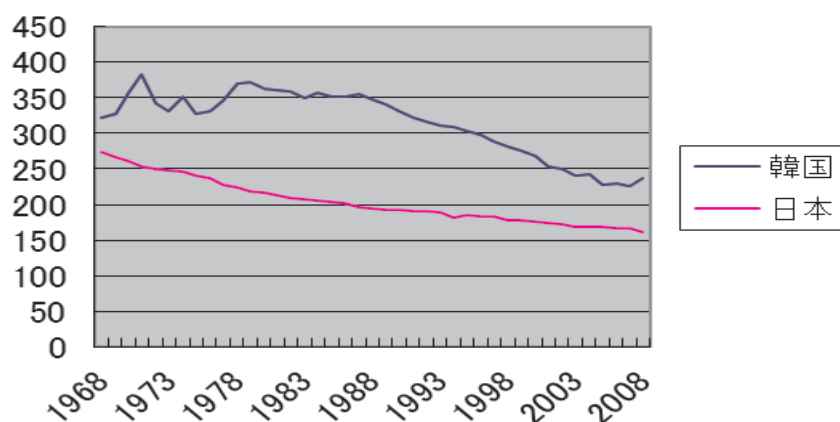
(2) 最近の食料消費の特徴と変化

韓国の食品需給表（フードバランスシート）によると、発表が始まった 1962 年度当時の 1 人 1 日当たり供給熱量は 2,218kcal であり、2000 年には、3,010 kcal となっている。この 40 年ほどの間で 36% 程度、供給熱量が増えたことになる。ただし、量的にはこの年がピークとなり、2008 年には 2,840 kcal まで低下している。アジア通貨危機の 1998 年も同様であるが、2008 年は世界的な経済危機が、食料消費の落ち込みという結果を招いている。バランスシートの公表形式は国により異なり、栄養成分の換算数値、食料の歩留まり等が違ったりするため異なった国の間で比較をする場合は留意する必要がある。供給数量で見た場合、実際の消費数量とは若干の違いが出る可能性はあるが、62 年の 2,218kcal は、栄養不足水準とされる 1,400 kcal は上回っており一応生存を保証する消費水準を達成している。ただし、熱量の供給源を見ると、穀物、いも類といったでんぷん質食品によるものが、全体の 89.6% を占めており、典型的な開発途上国型の食料消費形態であった。また、供給たんぱく質についても 72% を穀物等のでんぷん質食品を供給源としていた。

この年は、日本においては、戦後最も米の消費量が多かった年で、1 人 1 日当たり 324g が消費されているが、韓国ではすでにその時点で 341 g が消費されていた。日本では、この年を頂点として米の消費量は、ほぼ毎年減少を続けていった。韓国の場合は、日本のように安定的に減少していったのとは対照的に、豊凶による生産変動に依存して消費量もかなり上下動を繰り返しながら推移していった。1971 年の 382.1 g と 1979 年の 372.5 g がその中でも比較的大きな数値でそれ以外の年も 300 g 台で推移している。1990 年代に入る頃から米の消費量の減少傾向が認められるが、このように長期に渡り日本から見ると大量の米が消費し続けられたことは、大変特徴的なことである（第 1 図）。本来、食料消費は、保守的な傾向を持つが、急激な経済成長を経験しながら、米については比較的安定した需要があり、肉類等の副食品の消費増大と共存してきた。かなり経済成長が進んだ段階でもでんぷん質食品により摂取する熱量の割合が大きいという状況であった。

供給熱量が、3 大栄養成分のどれにどの程度依存しているかを数値化したものが PFC 比率であり、食料消費のバランスを評価する指標として用いられることがあるが、たんぱく質、脂質、炭水化物の摂取割合が、最適値とされる範囲にそれぞれ収まっている場合、望ましい食料消費状況とされる。一般に欧米諸国は、脂質の摂取割合が過剰であり、開発途上国は炭水化物摂取が過剰である場合が多い。日本の場合、かなり早い時期からこの数値が最適値の範囲に収まりその傾向が長く続いた。韓国は、1980 年代半ばまで炭水化物の消費が過剰という方向で最適値の範囲をはずれていた。2008 年では、たんぱく質の比

率がやや多めであるが、一応最適値の範囲にある。最近の動きでは、長期的傾向としては穀物についていえば、米の消費量が日本の 1 人 1 日当たり 162 g に対し、236 g とかなり多いが、穀物全体でも 251 g に対し 408 g と多くなっている。



第 1 図 米消費量の推移（1 人 1 日当 単位：グラム）

資料：食品需給表（韓国農村経済研究院）

たんぱく質の供給については、畜産物の消費が急速に伸びているものの、依然として動物性たんぱく質よりも植物性たんぱく質の供給の方が多い。2008 年は世界的な金融危機の影響か、2006～2007 年には 100 g を超えていた 1 人 1 日当たりの供給たんぱく質は、97 g まで減少している。供給たんぱく質の動物性と植物性での構成比でいうと各々 48% と 52% である。日本の場合は、1985 年頃に動物性たんぱく質の比率が 50% を越えている。動物性たんぱく質の供給源としての畜産物と水産物の関係は、近年供給たんぱく質の数量で両国が近い数値を示している。共に、畜産物と水産物による供給たんぱく質の比はほぼ 6 対 4 である。畜産物の消費では、肉類の比率が高く、卵類と牛乳類によるたんぱく質摂取が比較的少ない点が特徴となっている。統計上の数値では、供給たんぱく質において日本をかなり上回っているが、鶏卵と牛乳類で日本の方が多いという特徴は引き続いて見ることができる。主要畜産物の中では、豚肉の消費が最も多く、牛肉、鶏肉の順で続くが、豚肉の占める比率は 49% である。数年前までは、60% 近い割合を占めていた事から見ると消費の多様化が進んでいる。日本でも、豚肉の消費が最も多いが、その割合は 41% であり、安定的に推移している。また、日本では消費の多い順に、豚肉、鶏肉、牛肉となっており、豚肉と鶏肉の消費量が接近している。一方韓国では、牛肉と鶏肉の消費量が接近しており 19% 前後となっている。鶏肉が、洋風食品の浸透と共に増加したのに対し、牛肉は狂牛病問題により伸び悩んでいると考えられる。

脂質の供給量は、以前はかなり少なかったが、1999 年に 80 g を超え近年は 90 g 近い

水準に達していたが、2008年には、急落して1人1日当たり71.5gとなり、日本の79.3gに対し数値は再逆転している。食生活の洋風化の指標として脂質消費に占める油脂類の比率があるが、韓国では、脂質の消費量が急激に伸びたことと並んで、油脂類の比率上昇が顕著であった。日本では、一定の水準に達した後、長期的に安定して推移しており、現在の油脂類比率は、48%であるが、韓国では2007年には56%を記録していたが、2008年には47%にまで低下している。

韓国における食料消費は、数量的な上昇を続け、食生活の内容を示す指標も変化してきた。一方、日本では、1973年の第1次石油危機以後食料消費の量的飽和の兆しが見え始め、近年に至るまで安定的に推移している。しかし、韓国でも、熱量、たんぱく質の供給数量は、1990年代の後半から、脂質については2000年頃一時的に停滞的に推移したが、その後はまた漸増している。ただ、経済状況の激変により2008年に大きな変化を記録している。

その他の食品として、野菜を見ると、年による消費数量の変動はあるが、基本的には2000年頃に向けて上昇傾向を維持してきたが、その後減少に転じている。果実については年により変動は大きいですが、緩やかな上昇傾向を続けていると言える。日本では、野菜については1968年をピークに停滞ないしは減少傾向にあり、果実は1972年以降若干増えつつもほとんど安定的といって良い水準で推移している。OECD諸国の中で、青果物消費において、野菜の消費量が多く、相対的に果実消費量が少ないというのが日本の特徴であり、その点では、韓国はその特徴がさらに顕著に見られるといえる。

フードバランスシートによる国の間の食料消費の比較は、利用可能な統計資料の中では比較的問題がないものの、数値の計測、加工上の相違があるため、留意しなければならないということは前述したが、基本的には、両国の個性はあるものの日本と韓国では、経済面で先を行く国とそれを追いかける国としての差は、食料品目においてはほとんどないといってよい水準に達しているといえる。食品の需要関数の計測ということで先行研究をみると、主に、1960年代の日本と70年代の韓国を比較した場合、両国とも、肉類、乳卵類、果実、外食が上級財という計測結果が出ている。数値的には、肉類について日本の所得弾性値がより弾力的であったが、その他の品目については韓国の数値の方が弾力的であった。ただ、この10年を隔てた期間についての計測で、ほとんどの品目で上級財か必需財かが一致していた。両期間について、消費者の購買行動が類似していたといえよう。

(3) 最近の消費者の対応

一般的な食料消費の特徴は、前節の通りであるが、最近になってみられる動向について触れてみる。消費数量の傾向的増加が比較的最近まで続いたが、2000年を過ぎた頃から停滞的な推移に変わってきたように見受けられる。日本では、30年ほど前から消費の量的飽和と停滞がいわれだしたのと比べると、韓国では経済成長の進展状況と合わせて考えて消費停滞期に入った時期が遅い印象がある。食料消費の傾向的变化についていえば、日

本がかつて経験したことと多くの共通性を持つが、日本と比較して穀物消費量がまだかなり多い点、鶏卵、牛乳類の消費量が少ない点等が特徴的な相違点といえる。これが、韓国の個性的特色として今後も安定して定着するかは分からないが、現在までそういう特徴を保持しながら推移してきたことは確認できる。

食料消費に関していわれることに、生産、流通段階ではなく、最終の消費の時点で廃棄されるものが多いという指摘もある。食堂等、家庭外での食事で顕著に見られる習慣であるが、出された食品は最後には幾分かの量を残して食事を終えるということが広く行われている。日本でも食品の食べ残し、廃棄部分について関心を持たれたことがあるが、韓国での恒常的な食品の廃棄について関心を持つ向きもある。

最近での消費の量的飽和の兆候に関し、1997年のアジア通貨危機の影響も考えられる。日本では、1973年の第1次石油危機の時に食料消費の量的後退が見られ、その後回復へと向かったが、量的に飽和水準に近づいたときにちょうど経済的ショックがあり、続いて消費水準の上昇傾向が鈍化し、停滞したことが観察できる。この当時、新興工業国・地域であった韓国、台湾では、若干の後退はあったが、すぐ増加基調に復しており、食料消費水準の段階がまだ成長途上にあったことが推察される。アジア通貨危機の後、IMFの管理下に入り、食料消費では、たとえば即席めんの消費が増えるなど出費を抑えて対応するといった傾向等が見られたが、量的には飽和期に入りつつあることが重なり、停滞傾向を示していると考えられる。

第1表 食料費支出に占める外食費率とエンゲル係数

	韓国		日本	
	1985 年	2008 年	1985 年	2008 年
外食比率 (%)	8.2	48.9	15.1	20.6
エンゲル係数	37.5	25.4	27.6	23.4

資料：『家計調査年報』総務省統計局、『韓国統計年鑑』韓国統計庁。

経済成長に伴う食料消費の変化として、数量面での増加、消費する食品の内容、構成の変化等がまず挙げられ、それらについては、先行事例である日本と特に遜色のない状態となっている。そのような傾向的变化の一つに食料消費行動の外部化がある。端的に言えば、家庭での調理行動を外部化する調理食品、外食消費の増加であるが、これらについても近年の急速な変化が見られる。都市勤労家計についてみると1985年当時、食料費に占める外食比率は、韓国8.2%、日本15.1%であった。2008年で見ると、韓国48.9%、日本20.6%である。韓国の外食費支出は、アジア通貨危機により1998年には若干下がっているが、急激な上昇を示している。韓国の家計調査には、日本で中食という分類でとらえられる支出項目がないので、やはり単純には比較できないが、急速に食料消費の外部化が進んでいるといえる。また、エンゲル係数も2007年には25.4の値を示しており、1980年代半ば

まで、30%台後半であった同係数も急速に低下して、20%台前半で安定的に推移している日本の数値に近づいている（第1表）。

量的にもまた質的にもある程度の水準に達したと見られる韓国の食料消費だが、それに呼応するように消費者のニーズは、さらに質の良い食生活を求めているようである。韓国の最近の農業政策に見られる親環境農業、トレーサビリティ、GAPといった施策の導入は、環境問題、農業生産者問題への対応、食料農産物の規格を国際対応できるものにする、国際化時代に輸入農産物や国際市場での外国農産物と競争力を持てるようにすることといった側面だけでなく、国内の消費者が、食品に対し良質のもの、安全・安心が保証されたものを需要する傾向が強まっていることが背景にあるといえる。そのような傾向は、とうもろこしを初めとする一部作物での遺伝子組換え農産物の国内市場流入に、最近の消費者がやはり敏感に反応していることから看取できるし、牛肉の輸入に際し、米国産牛肉の中に輸入が禁止されている特定危険部位が混入していたことが発覚し、政権を揺るがすほどの大騒動となった。

（4） 農産物需給

日本に典型的に見られる、アジアで工業国化を果たした国の特徴は、当初は、農業部門が工業部門への資源供給の役割を果たし、比較的廉価な労働力により国際競争力のある工業製品を生産するため低農産物価格政策が採られることが多かった。また、農産物輸入は、経済成長を抑制するため、自国での農業生産向上と自給の達成が目標となる。しかし、経済が離陸し成長過程にはいると、国民の生活水準が向上し、食生活もそれに応じて変化し、国内農産物だけでは対応が難しくなり、輸入増加と自給率の低下が始まるといったことが一般的にみられる。韓国の農業と農産物需給もこの変化のパターンをほぼ踏襲しているといえよう。

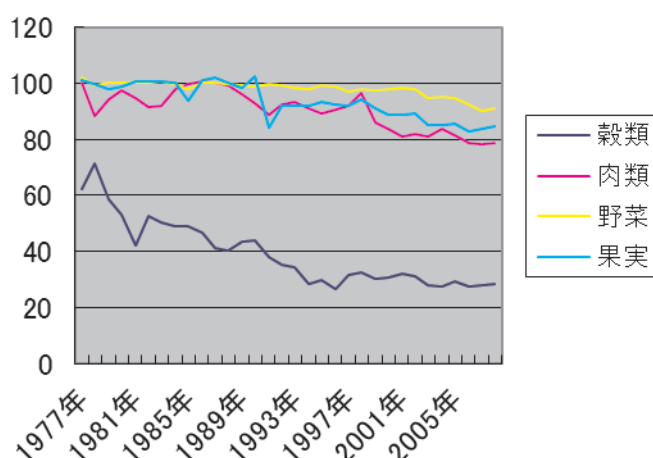
2008年時点での食品自給率をみると穀物自給率が28.4%、カロリーベースの自給率が48.7%である。穀物自給率の低下の主要な要因は、畜産物消費の増加に伴う飼料作物の輸入増加、小麦の輸入増加といったことによるが、ガット・ウルグアイラウンド締結によるミニマムアクセス米の受け入れによる米の輸入が近年傾向的に増加している。前述した通り、韓国の米消費はかなり高い水準を示してきたが、当初、食生活の向上の中で生産が消費に対応できず、米の増産政策を採ると共に、米の消費抑制政策をあわせて行うことにより需給を均衡させようとした。需要に対応しきれない米穀生産に対し、IR系統の多収穫品種の育種と普及、化学肥料の増投により増産政策が採られた。これは、1970年代のセマウル運動の中で展開された。米穀消費抑制政策としては、行政命令により飲食店での大麦の混食を義務化したりした。多収穫品種は食味が劣るといった問題点もあったが、米自給を達成し、86年頃には混食の義務化も解除された。近年は、ミニマムアクセス米の受け入れと共に完全自給の状態ではなくなり、一方では米の消費量が減少しており、過剰が問題となってきた。小麦と飼料作物の自給率は微々たるものでほとんどを輸入に頼っ

ている。しかし、このことが却って国内製粉産業の強みとなっている。大麦は、国内生産量が急速に縮小しており、90年代に入る頃から輸入が始まり、その後の自給率は50%程度にまで下がり、一時は若干上昇し60%まで回復したが2008年では再び41%に低下している。

他に自給率が低い農産物に豆類と油脂類がある。大豆を初めとして、韓国でも豆類は、飼料よりも食用に供されるが、豆類の消費量は安定的に推移している。大豆について、輸入量が国内生産量を上回ったのは、1979年からで、現在の自給率は、8.6%である。豆類全体の自給率も9.3%であり、これらも一時的に自給率を回復していたが2008年に低下が見られる。

生鮮食品である野菜と果実の消費量は2000年頃まで増えていたが、現在の自給率は、野菜91.0%、果実84.8%であり、低下傾向は続いている。共に、自給率が100%を下回ったのは1980年代後半である。中国等からの輸入と日本への輸出が共存している品目である。野菜の生産消費については、特定の野菜に偏っている点に特徴がある。キムチ等の伝統的な消費形態の原料となる、はくさい、だいこん、たまねぎ、トマト、ねぎ、きゅうりの生産が多い。果実については、以前は日本と同じくりんとみかんが多かったが、1990年代後半にみかんの生産量がりんごの生産量を上回り、現在はみかんが一番多く、続いてりんご、なしが拮抗して生産されており、ぶどうはその次になっている。ぶどうはFTA締結に当たり生産の縮小を想定していた品目であり、離農の促進、規模拡大の対象となった。

肉類については、自給率は78.6%を維持しているが、1980年代後半に完全自給を達成した後、自給率は徐々に低下している。70年代後半から牛肉について輸入が増加し、80年代後半に再び国内生産が上昇して再度自給を達成したという推移となる。80年代後半からの牛肉の輸入増加と自給率の低下は著しく、最近の自給率は一時36.3%まで低下したが、現在は47.6%である。鶏肉については、1990年代前半から自給率100%を割るようになり、その後自給率は76.0%まで下がったが現在は86.4%まで持ち直している。豚肉は、基本的には自給率100%前後で推移してきたが、現在は、76.5%まで下がっている。豚肉の場合は、輸出農産物であると共に輸入農産物であることが、このような自給率変化の背景にある。特に、韓国では部位別に独特の嗜好があるため、消費者ニーズの強い部位の需要に対応するための輸入が必要であり、一方では、あまり需要されない部位を中心に輸出されている（第2図）。また、米国産牛肉への不信感が豚肉消費を促進した側面もある。



第2図 韓国の食品別自給率

資料：食品需給表（韓国農村経済研究院）

鶏卵と牛乳については、消費のところで述べたように、1人当たり消費量では日本より小さい数値を示している。自給率では、鶏卵類は大体 100%で推移している。牛乳類は 1980 年代までは 100%を越える年もあったが、90 年代から低下し始めて現在 72.3%である。生乳の輸出実績はないが、練乳、粉乳は輸出入されている。2008 年では、練乳は輸出超過、粉乳は輸入超過である。自給率が低下しつつある品目ではあるが、一部には、経済の国際化の中で近隣国への輸出可能性が取りざたされてきた品目である。

水産物では、海藻類が常に 100%を大きく越える自給率を保っており、韓国の農林水産物の中で唯一完全自給を達成しているものといえる。魚介類もかつては 100%を大きく越える自給率を示す品目であり、輸出品品であったが、近年自給率が急速に低下し、2004 年には 55.7%まで下がったが、2008 年には 72.4%まで回復している。漁獲高が減ったことと国内の需要が安定的に増加していることによると考えられる。また、水産物は、輸出と輸入が共存している品目であり、かつては、ほとんど輸出向けに生産されていた品目が、国内の需要増加に対応して国内向けに転換されたものもある。農産物の自給率の低下は、韓国にとっても農政上の重要問題となっており、その回復に対し有効な農業政策があるのか模索しているところである。

（５） おわりに

韓国の食料消費は、基本的パターンとして、他の東アジア諸国と同じく穀物消費を中心とした構造を持ち、経済成長に伴う変化としては、日本のかつての変化と類似の道を歩んできたといえる。一方では、米を中心とした穀物の消費量が比較的多く、最近漸く消費の減少傾向が見られるものの、水準においては日本と比べてまだ大きな数値を示している。

経済成長による所得の増加が食生活を変化させ、食料消費の内容も変わってきたが、そ

れに伴い、国内生産だけでは消費者のニーズに対応しきれなくなり輸入の増加が傾向的に見られるようになった。これは、近隣諸国を含めアジアの新興工業国に一般的に見られる傾向である。現在の世界的な経済の開放体制を目指す潮流もその動きを助長している。また、韓国は、世界市場でも日本に続く農産物の巨大輸入国となりつつある。この点についても世界市場の影響要因として考察の対象となる。

農産物の純輸入国として、今後の国内農業をいかに維持していくかということが韓国農政の課題であり、その一環として、農産物輸出も視野に置いて農政を進めようとしている。その点については、日本を初めとする近隣諸国にとって、韓国の農産物の国内需給の動向は関心の対象となりうる。食料消費の構造と変化のパターンにおいて、日本の経験した変化が、次第に他のアジア諸国においても確認されるようになった。韓国における変化は、ごく近年になってさらに付け加えられた部分があり、さらに今後どのように変化するのか、現在関心を持たれている事柄である。

3. 稲作をめぐる動向

(1) はじめに

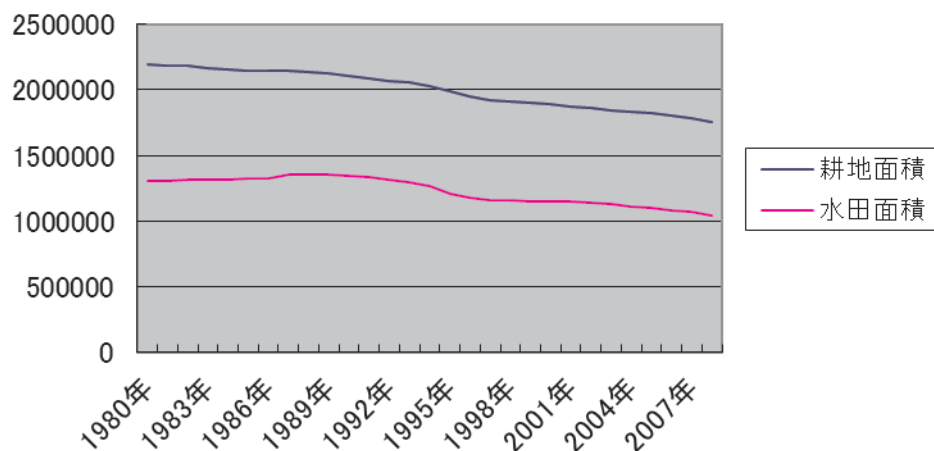
韓国は、貿易依存度が高く、GDPに占める貿易の割合が高い。したがって、今後の経済発展はEPA、FTAの推進に負う所が大きいと考えており、自由化の中で農業をいかに維持するかということに腐心している。つまり貿易自由化により現在の経済水準を更に向上させることを政策目標としている。1990年代のガット・ウルグアイラウンド交渉の結果、貿易自由化が促進されたが、当時の金泳三政権以降の農業政策は自由化の中でいかに被害を食い止めるかという動きであった。現在の李明博政権下では前政権に引き続き、積極的にEPA、FTA締結交渉を進めており、農業については厳しい環境の中で適応していくという方向への変化が見られる。ただし、コメは国際交渉上除外品目という立場を堅持している。また、コメは自由化品目から外れており、輸入割当を受け入れている。コメは最も重要な農産品と位置づけられているが、MA米の増加で2007年の自給率は、92.5%となっている。08年には若干自給率が上がり94.4%となった。

(2) 稲作農業

建国以来の農業政策の目標は、わが国の過去の経験と同様にコメの自給達成であった。1人当たりのコメ消費量の一つのピークであった1979年以降、耕地面積は、漸減しているが、UR締結直後に大きく減少している。耕地面積が最大であったのは、1968年であり、国土面積の23.6%を占めていた。2008年では、国土面積に占める耕地面積は、17.6%となっており、傾向的に漸減している。一方、水田面積については1980年代の自由主義農政と位置づけられている時期に農業者がかなり自主的に農業経営を行ったため若

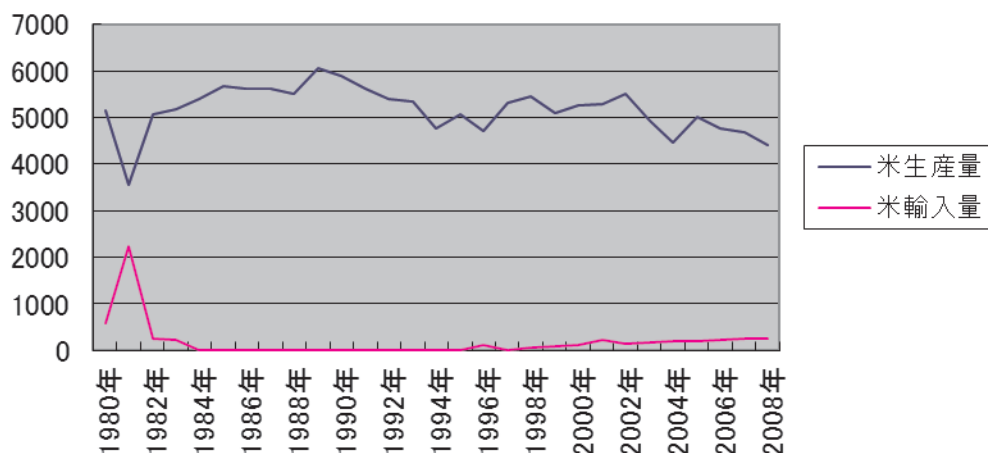
干増加傾向を示しているが、その後は耕地面積の減少と併行して漸減している。水田面積が最大となったのは、1988年で国土面積の13.7%を占めていた（第3図参照）。

コメの自給を達成し、100%国内生産をしていたのは、1984～95年の期間でそこに至る過程では多収穫品種の開発、導入などもあり、自給達成のための様々な努力がなされた。その後は、交渉結果に基づく割り当て数量の増加に伴い輸入量は上昇を続けている（第4図参照）。



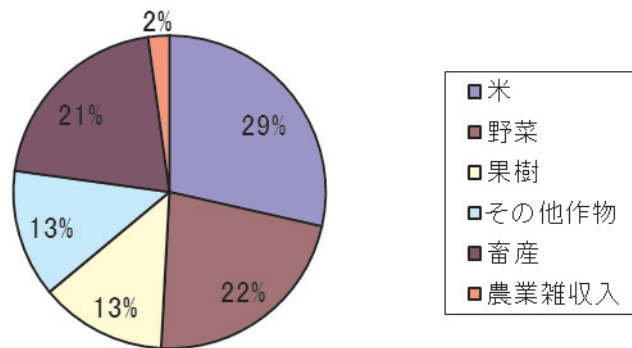
第3図 耕地面積の推移

資料：農林水産食品統計年報（農林水産食品部）



第4図 米の生産量と輸入量

資料：食品需給表（韓国農村経済研究院）

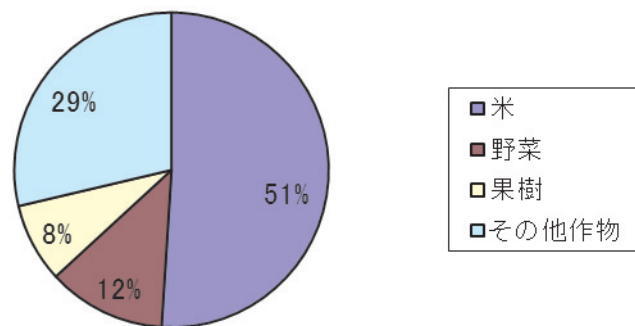


第 5 図 農業総収入の内訳(2008)

資料：農林水産食品統計年報（農林水産食品部）

稲作が農業総収入に占める割合は、全体の 4 分の 1 強であり、最大の収入をもたらしている作目である。まだ、農業者にとって重要な作目であるという位置づけに変化はない。ただ、1988 年当時は、農業収入に占める稲作収入の割合は、61.2%であり、相対的な地位は大きく後退している。野菜と畜産がコメに続いているが、それらに果樹を加えたものが、今後の農業を担う重要作目と考えられている（第 5 図参照）。

稲作は作付面積では耕地のほぼ半分を占めている。この数値は以前からそれ程大きくは変化していない。前述の通り 1988 年に水田面積は最大となっているが、この年でも作付面積に占めるコメの割合は、49.8%であった。また、耕地面積に占める水田の割合は 60%程度で安定している。2007 年の割合は、60.1 %であり、1988 年では 63.5%を占めていた（第 5 図参照）。2008 年に水田の割合は 60%を下回り 59.5%となった。



第 6 図 作付面積の構成比(2008)

資料：農林水産食品統計年報（農林水産食品部）

水田面積は1988年の135万8千haから2008年の104万6千haまで31万2千ha, 割合でいうと23%程度減少している。水田面積の減少部分に占める休耕地の割合は, 2008年を見ると8.6%である。ここ数年の変化では, 2002~4年が, 5%程度, 2005年が7%, 2006年が3%、2007年が7%というように推移している。2006年は, 水田の減少面積が突出して大きかった年であり農外の用途に転用された部分が大きく, 休耕地の占める割合は大きくなかった。休耕地の面積は, 毎年少しずつ増加するという傾向にあったが、2007年、2008年と急増している。対前年比で07年では51%増、08年では78%増であった。また, 増加面積を差し引いた純減少面積に占める割合は11.0%である。水田の減少面積の転用先としては, 最大のものは田畑転換であるが, 増加面積は, 殆どが逆の転換面積である。2008年では, 転換で水田面積が, 2万1,300ha減少し, 5,800ha増加している。それ以外では減少面積は建築物, 公共施設に多く転用されている。2008年で建築物が11.2%, 公共施設が8.8%を占めている。

稲作農業を維持していく一方で, 農業人口の減少, 高齢化, 農業生産の相対的縮小は不可避と考えられており, 自由化による輸入増加はそれを補う方策の一つとして位置づけられている。

(3) 消費と需給

1) 消費

「食品需給表」のデータを見ると, コメの消費量はわが国に比べて多く, 朝鮮戦争の混乱から回復し消費量が最大となったのは, 1979年で1人1年当たり136kgであった。一方, わが国で戦後の回復で最高値に達したのは, 62年の118kgであった。2007年で

は、82.8kg まで減少しているが、08 年には経済動向を反映して 86.2kg まで回復している。わが国の過去の変化で見ると 1976 年当時の水準に近い。

コメの消費量が多いことと並んで穀物消費量もわが国に比較して多いが、漸減傾向は続いている。2007 年で、供給熱量に占める穀物の割合は 50%程度まで低下しているが、08 年には 52.4%に上がっている。コメは日韓両国において、主食と位置づけられており、共に消費量が最も多かった時点では、供給熱量のほぼ 50%はコメに依っていた（第 2 表および第 3 表参照）。

第2表 食料消費に占める米の位置(2008)(1人1日当)		
	韓国(供給熱量)	日本(供給熱量)
米	878.76kcal(30.9%)	575.6kcal(23.3%)
その他穀物	609.05kcal(21.4%)	327.1kcal(13.2%)
肉類	222.11kcal(7.8%)	166.7kcal(6.7%)
魚介類	109.59kcal(3.9%)	127.7kcal(5.2%)
その他	1020.13kcal(35.9%)	1275.5kcal(51.6%)
合計	2839.64kcal	2472.6kcal
資料: 韓国『食品需給表』(農村経済研究院)		
日本『食料需給表』(農林水産省)		

第3表 食料消費に占める米の位置(1人1日当)				
	韓 国		日 本	
年度	1979年	2008年	1962年	2008年
米の供給熱量	1266.56kcal(48.7%)	878.76kcal(30.9%)	1137.4kcal(47.9%)	575.6kcal(23.3%)
総供給熱量	2598.73kcal	2839.64kcal	2372.5kcal	2472.6kcal
米の供給たんぱく質	24.21g(31.8%)	15.12g(15.5%)	20.1g(27.8%)	9.9g(12.3%)
総供給たんぱく質	76.23g	97.44g	72.4g	80.2g
資料: 韓国『食品需給表』(農村経済研究院)				
日本『食料需給表』(農林水産省)				

食料消費の内容は、コメ、穀物消費の減少に伴い変化し続けている。熱量消費は、2000 年頃まで増加を続けてきたが、今世紀に入り横ばい状況になっている。この点では、1970 年代に入ってから顕著な伸びを見せていないわが国の食料消費とは対照的である。

コメを除く穀物、豆類、油脂の自給率は低いが、全般にわが国に比べて自給率は若干高い水準を維持している。コメの自給率は自給を達成した 1985 年以降もかなり上下動が見られ MA 米が定着した今世紀に入ってから 90%台の自給率で推移している。全体の自給率は漸減傾向を示している。

最近のコメ消費の状況を統計庁の資料から見ると、国民 1 人当たりの消費量は、2000 年以降、年平均約 2%程度の減少を示しており 2008 年には、75.8kg まで減少している。この 10 年で 1 人当たり年間に 23.4kg のコメを食べなくなっていることを表しているが、所得の上昇による肉類の消費増加とコメに代わって穀物加工品の消費が増加したことなどの結果である。食生活の多様化も進んでいるが、伝統的な大家族が減少し、単身世帯

や共働き世帯が増加しているため、コメに代わって家事労働が少なくて済む食パン、もち、そば、ラーメン、即席飯、シリアル等の消費が増加しており、米の消費は持続的に減少している。また、若い世代を中心として伝統的な食生活から洋風な食生活へ変わっていることの影響が大きい。酒を含めた米加工食品の原料は、国産米ではなく中国産をはじめとする輸入米が多くを占めている。

韓国の1人当たり年間コメ消費量は、日本の59.0kg（2008年）、台湾の47.5kg（2007年）に比較するとまだ多いが、この3カ国の中でコメ消費の減少速度は最も速い。最近10年間の減少率は、年平均2.3kg（2.4%の減少率）であるのに対し、日本は0.4kg（0.6%）、台湾は1.0kg（1.8%）である。

2) 需給

韓国の農産物市場は、1990年代の貿易自由化と農業構造改善政策により、農産物の供給量が増え、一方では価格が低迷したため、家族経営の重視や所得政策の振興によって対応してきたが、最近になって、コメ市場は構造的な供給過剰状態になっている。コメ生産は安定的であり、消費は前述したとおり、減少傾向にあり、在庫量が増加している。さらに、義務輸入量（MMA）が増えていることもその原因となっている。

2000年以降の統計数値を見ると、糧穀年度（11月1日から翌年の10月31日まで）を基準にして、稲の栽培面積は、年平均1.8%程度で緩慢に減少してきたが、2009年に92万4千haに2010年には89万2千haになっている。2001年に水田農業直接支払い制が導入されて、2005年には、米所得補填直接支払い制へと改編されながら稲作所得が安定的になり栽培面積の減少が鈍化していると判断できる。しかし、2009年から10年への減少率は3.5%であり、これは他作物を栽培するとha当たり300万ウォンが支給されるという政府の他作物栽培支援事業によるものである。

10a当たりの収量も安定的に増加している。単収500kg以上のホプム、奨励品種が普及しており、栽培技術も向上しているからである。2009年の10a当たり収量は、534kgであり、近年の平年作496kgを38kg程上回っており、生産量統計を作成してからの最高値を記録している。これについての統計庁の見解は、稲の穀粒が形成される時期（7月中）に長雨があったが、以後、収穫期まで生育全般にわたって、気象条件が良好で、1株当たりの穂数が増加しただけでなく穀粒の実入りが良かったということである。また、昨年に続いて台風の被害がほとんど無かったことも影響している。

このように生産の安定と輸入米の増加による供給量の増加と一方では、需要の減少傾向が続く中で供給が超過するという状況が継続している。

（4）貿易政策

コメについては、WTO交渉では、一貫して関税化を避けており、EPA、FTA交渉においては、交渉自体は積極的に進めている中で、コメは常に自由化の除外品目として位置づ

けている。ウルグアイラウンドの結果、韓国はコメについては開発途上国の立場を確保したが、コメの関税化を猶予される代わりに、義務輸入量（MMA）を増加させてきた。また、2004年の交渉では関税化猶予を2014年まで延長したが、一般食用米の輸入を許容し、その輸入数量は毎年少しずつ増加している。2010年には、MMA米32万7千トンと一般食用米9万8千トンを輸入することとなった。

2004年の交渉での関税化猶予の14年までの延長の対価として、義務輸入量を2005年の22万5,575トンから14年には基準年度（1986～88年）のコメ消費量の7.966%に当たる40万8,700トンを輸入することで合意している。輸入量の一部は一般食用米として流通される。輸入量に占める一般食用米の比重は、2005年の10%から14年には30%まで増加されることになっている。また、関税猶予期間中に関税化へと転ずる権限は韓国にある。

2004年に関税化よりも関税化猶予を選択したのは、カンクン閣僚会議決裂などDDA農業交渉が2～3年遅延する可能性が大きかったからと考えられる。また、DDA農業交渉は実質的な市場接近の改善を標榜しており、韓国の農業に大きな負担になるものと予想されている。このような危険を回避するためにも関税化の猶予措置を選択したようである。最近の対外与件は急激に変化しており、DDA農業交渉が遅延されていて、仮に妥結されても当初の目標であった実質的な市場接近機会の拡大から大きく後退すると予想されている。コメが開発途上国特別品目の待遇を受けるなら、関税の削減と関税割当（TRQ）の増量が無く、先進国センシティブ品目として分類されると関税が46.7%削減されるが、TRQは3.5%だけ増量される可能性が高い。韓国は、現在、自国がどのような待遇を受けるかということと、国際コメ価格、為替レートの変化の可能性などをシミュレーションしながら関税化猶予の延長と関税化との選択を検討している。

4. 親環境農産物の定着

（1）はじめに

韓国と日本は、気候、土地条件等の類似性から共通性の多い農業を行い現在に至っている。両国の間には、FTA、EPAの交渉が始まっていたが、諸般の事情で中断しており、また、再開の時期を迎えている。両国は、共に農産物の純輸入国であるが、2国関係についていえば、農産物は韓国からの輸出超過となっており、交渉に当たっては、農産物が交渉を難しくした一要因といわれている。

韓国の農業は、1980年代後半から国際化の波を受け、それまでは国内問題を考えることで手一杯であった状況から、国際化に対応した農政への転換を余儀なくされた。ガット・ウルグアイラウンドの締結以後、生産性の向上を図った構造改善農政、その限界に直面したことから家族経営を重視した家族農農政を経て2000年頃からは、所得補償農政が前面に出ているといわれている。その間、一貫しているのは親環境農業の重視で

ある。

当初、その目的が掴みにくく、韓国国内でも、行政部局や農業団体の理解を得ることが難しく、面従腹背や反対運動にもさらされたようである。親環境農産物は、まだ隙間市場の感は否めないものの現在に至って、着実な成長を示している。親環境農業（実際には、その推進者が代わることにより持続農業、環境農業、親環境農業と名称を変えてきた）政策は、わが国の識者にも唐突の感じを持たれたが、当初（1990 年代初め）の韓国農業について打ち上げたビジョンからすると自然な流れといえるのかも知れない。「韓国農業の 4 つの進路」として打ち上げられた①技術農業、②高品質農業、③持続農業、④輸出農業が相互に関連し、④についていえば、その主要な対象は日本ということになろう。

国内消費と輸出の両面で親環境農産物が果たす役割が当初から期待されていたが、現状ではどの程度の位置を占めており、いかに評価されるかを検討するのが本章の目的である。

（２） 親環境農業の展開と政策の変遷

韓国の親環境農業の展開状況は 3 段階に区分できる。第 1 段階はまだ国際化時代を迎えていない 1976 年から 1980 年代までの時期で、理念的、社会的農業運動の次元で有機農業が展開されており、経営として根付いたものとは言い難い。

1976 年「正農会」が結成され、農薬、化学肥料の濫用、使用過多を問題と考え、生命重視の農業を強調した有機農業協会、自然農業協会などの有機農業運動団体を中心に環境保全型農業が実践され始めた。この時期には有機農業関連生産者団体が「日本有機農業研究会」との交流を通じ有機農業の技術及び関連情報を受け入れ生産現場で紹介し、実践した時期である。この時期に活動した有機農業論者達は、当時の国の農業政策に反する立場を取っており、国から弾圧を受ける場合もあり一般の理解も得られないような時期であった。当時の有機農業に携わった人達は、その後の政府主導の親環境農業の導入により指導的立場に立ち、親環境農業の発展に関与することとなった。

第 1 段階での有機農業運動は韓国の民主化運動と深く関わっており、カトリック農民会、キリスト農民会など、韓国民主化のために闘争してきた農民団体が民主化達成に続いて、生命、環境を重視する農業運動に方向転換し、有機農業の実践に力を入れるようになった。消費者の側からは「ハンサリム」運動が始まり、有機農産物の直接取引や共同体運動などで都市消費者との関係の組織化を行い、都市と農村の交流を進めることとなった。

第 2 段階は 1990 年代で、国際化が進む一方で、親環境農業政策の制度化が進み、有機農業を含む親環境農業が公式に認められ、政策に取り入れられ支援を受け始めた時期である。この時期は前期には点在して分布していた有機農業生産が面的に発展した時期である。親環境農業政策の開始に当たり農林部に有機農業発展企画団が設置された。有機農業振興は韓国の今後の農業発展にそぐわないという批判の声が強かった一方、農林部の中に

有機農業に関する組織ができたのは 80 年代を経てすでに社会的には有機農業の基盤がある程度見られたからということもできる。企画団では本格的な論議はできず、また、企画団の中でも有機農業の成立可能性について論争があったが、有機農業が公的な場に持ち出されたことが注目すべきことであった。

当時、農林部の全体的な政策方向は、農産物市場開放の拡大に対応するために規模拡大政策を一層強く推進することであった。その際に駆逐されてしまうことが予想される多くの中小農規模農家をいかに救済するかが重要な事案であった。それで政府は中小農家を支援しながら有機農業を支援する政策を考え出したとも見られる。当時の雰囲気では直接的に有機農業育成策を取りにくいということがあり、中小農家の支援策という名目のもとに、政策の中身は有機農業を実践するために助けとなる施設などを補助する内容を盛り込んだ。

親環境農産物が目新しい中、有機農産物などが市場で適正に評価されないことから有機農業を発展させるためには差別化された市場および価格体系が必要になり、1993 年に有機農産物、無農薬農産物を対象に認証を始めた。また、1996 年には低農薬農産物についても認証を行った。

金泳三政権は、「新農政」の下で「環境農業」をこれからの農業として位置づけ、当時の大統領首席秘書官が中心になり、生産者団体、消費者団体、環境団体の代表者、研究者、政策担当者等が、環境保全型農業に類似した様々の表現を「環境農業」に統一し、有機農業を目標としながらも現実には実践が容易ではないことを考えて、低投入農業を含めた定義範囲を決め、政策支援を与える基礎作りを行った。1995 年に農林部の中に親環境農業に関する業務を専門に担当する部署である「環境農業課」を設け、有機農業などの支援策を策定し、1997 年に「環境農業育成法」が成立した。「環境農業」の名前は次の国民政府では「親環境農業」に改称された。

1997 年、「国民政府」は親環境農業推進元年を宣言し、親環境農業を育成するための多様な政策を打ち立てた。1999 年には親環境農業直接支払い制度を実施し、親環境農業を実践する農家に直接所得を支援する制度が成立した。

第 2 段階では親環境農産物の流通においても変化が見られた。それまで、直接取引が中心であったのがデパート、量販店などで親環境農産物を扱うことになり、市場販売が拡大した。この時期は慣行農業との関係で理念と技術上の問題で葛藤が続いた時期であった有機農業の技術開発の面では、この時期には国の研究開発機関の取組は消極的で、主に民間の生産者団体を通じた技術普及が主なものであった。民間運動次元で研究者の活動が始まったのは 1993 年に韓国有機農業学会が設立されてからであり、有機農業の技術、政策等について研究の場が広がりを見せ始めた時期でもある。

生産支援は、初期の中小農高品質育成事業から地区造成事業へと重点を移し、個別農家の支援よりは集団生産体制を構築する方向を取ることで、面的な拡大を図った時期である。

第3段階は2000年代に入ってから現在に至る時期で、生産拡大及び大量流通の段階である。1990年代末以降、政府の積極的な生産拡大政策により生産面積の急速な膨張が見られ、2005年末基準で有機農産物が全農産物の内4.4%を占めている。特に2003年からは地方自治体の親環境農業推進政策により、親環境農業は大きく拡大した。

流通は初期には直接取引が中心であったが、流通組織も多様化し、親環境農産物を主に扱う専門店が増え、生協、デパート、量販店、農協などの流通主体が多様な方式により流通に参画している。一方、海外からの親環境商品の輸入が増え、国内産親環境農産物の販売量の不振をもたらしている。国内関連企業が有機加工品の原料農産物を海外で開発、生産し、国外原料供給基地を構築し始めている。

生産現場での親環境農業への関心の高まりは、多様な形態の農法と資材技術の発展へとつながり、EM（有用微生物）、生物農薬、天敵活用、合鴨農法、ジャンボタニシ農法、米ぬか農法などの技術が採用され広く取り組まれている。

2001年には親環境農産物の表示をするためには認証が義務付けられるようになり、認証農産物はプレミアムを受けられることができるという市場評価が知られ、親環境農業に転換する農民が増える傾向にある。初期の環境、生命重視の動機から理念的に親環境農業に取り組んできた農民達に比べて、最近は価格プレミアムの目的から取り組む農家の比重が大きくなっているといえる。

親環境農産物の生産拡大に応じ、国の認証から民間認証機関への業務移譲の方針により、大学などの認証機関が増えている。

生産拡大の段階で消費販売の伸びと生産増加のバランスを取りにくい状況のなかで、大量消費が行われる場の確保は一層重要になっている。学校給食の食材を親環境農産物にしようとする運動が始まって、地方自治体では条例の制定などの動きを見せている。

以上のように生産拡大の段階に入った韓国の親環境農業は、流通政策の重要性が大きくなっている。

（3） 生産動向

親環境農産物の生産は2000年代に入り、急速に拡大し、2000年に2千戸であったものが2005年度末で、53千戸にまで増えた。親環境農業の実践面積も2000年に2千haから2005年には50千haに広がりを見せた。生産量も2000年に35千トンであったのが2005年に798千トンに至り、5年間で農家数は約21倍、面積は24倍、出荷量は22倍程度に急成長した（第4表）。しかしまだ生産農家は全体の4.3%であり、栽培面積は2.7%に止まっている。特に有機農産物（転換期有機農産物含む）は0.3%程度でまだ微々たるものである。

第 4 表 親環境認証農産物の全体生産量の変化

区分	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農家数 (戸)	1, 306	2, 448	4, 678	11, 892	23, 301	28, 951	53, 478
面積 (ha)	875	2, 039	4, 554	11, 239	22, 238	28, 216	49, 807
生産量 (トン)	26, 643	35, 406	87, 279	200, 374	365, 203	460, 735	797, 747

資料：国立農産物品質管理院。

第 5 表 親環境認証農産物の出荷量の変化

単位：トン，％

区分	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
有機農産物	6, 996 (26. 3)	6, 538 (18. 5)	10, 670 (12. 2)	21, 114 (10. 5)	34, 191 (9. 3)	36, 746 (8. 0)	68, 088 (8. 5)
無農薬農産物	11, 798 (44. 3)	15, 694 (44. 3)	32, 274 (37. 0)	76, 828 (38. 3)	120, 358 (32. 9)	167, 033 (36. 3)	240, 676 (30. 2)
低農薬農産物	7, 849 (29. 5)	13, 174 (37. 2)	44, 334 (50. 8)	102, 432 (51. 1)	211, 558 (57. 8)	256, 956 (55. 8)	487, 588 (61. 2)
合計	26, 643	35, 406	87, 279	200, 374	366, 107	460, 735	796, 352

資料：国立農産物品質管理院。

親環境農産物を品目別の構成比をみると、野菜類が 41%で一番多く、次が 果実類の 36%であり、穀類 12%、特作類 9%等の順で続く（第 6 表）。野菜類が多いのは比較的に技術採用が容易であり、栽培での品目回転が速いためである。化学物質の使用水準別に見ると、低農薬栽培が一番多くて 61%、無農薬栽培が 30%、有機栽培、転換期有機栽培が 8.5%である（第 5 表）。低農薬栽培が多いのは最近果実類の低農薬栽培の増加によるものである。

2005 年から始まった有機畜産物の生産は 2005 年度末基準で 461 トンが認証を受けた。認証品目は 韓肉牛、豚、鶏、たまご、牛乳などである。

一方、外国からの親環境農産物の輸入量が増え、2003 年度に 2,327ha の面積で 904 トンを認証したのが、2005 年には 32,187ha で 8,500 トンを認証し 2 年の間に面積、出荷量がそれぞれ 13 倍、8 倍増えた。これらの外国農産物は大部分が有機加工品の原料あるいは有機畜産のための飼料用穀物である。

（４） 親環境農産物の流通及び市場規模

親環境農産物の消費は、1990 年半ば以後需要量が毎年 30-40% 増加してきた。2002 年前後には健康志向の影響で需要量が急増し、有機農産物ブームが起きた。しかし 2005 年からは、生産増加の幅が消費増加の幅を追い抜いて(2006 年生産増加率 73%, 消費増加率 30-40%)流通上の難局に直面している。特に親環境有機米は消費停滞で需給不均衡の問題が深刻化している。

第 6 表 種類別の親環境認証農産物の出荷量規模(2005 年)

単位：トン，%

区分	穀類	果実類	野菜類	いも類	特作類	その他	合計
有機農産物	16, 805 (18. 2)	4, 055 (1. 4)	42, 899 (13. 2)	3, 326 (21. 3)	906 (1. 2)	97 (28. 4)	68, 088 (8. 5)
無農薬農産物	32, 625 (35. 4)	12, 392 (4. 3)	115, 731 (35. 5)	7, 226 (46. 2)	72, 481 (98. 2)	245 (71. 6)	240, 676 (30. 2)
低農薬農産物	42, 799 (46. 4)	272, 046 (94. 3)	167, 242 (51. 3)	5, 099 (32. 6)	402 (0. 6)	0 (0. 0)	487, 588 (61. 2)
合計	92, 229	288, 493	325, 872	15, 651	73, 789	342	796, 352

資料：国立農産物品質管理院。

親環境農産物の流通経路は、技術の特性上、大量単一品目生産よりは少量多品目生産の特性をもっており、消費者層も制限され、元来卸売市場を通さない直接取引と専門店流通が中心である。最近では、量販店を通じた流通の比重が増加していく傾向にある。

市場の拡大にともない、多様な流通経路が混在するようになっている。流通経路の内訳は、量販店が 39.4%, 生協が 23.0%, 専門店が 15.8%, 農協が 7.8%, 農家直販が 6.6%, その他 7.4%の構成である。作目別では 野菜類 41.4%, 穀類 28.1%, 特作類 16.4%, 果実類 12.3%, イモ類 1.8%である。

親環境農産物と一般農産物の価格差については、親環境農産物が一般農産物より平均で 80%以上高い。米の場合は 74.8%, 野菜の場合は 85.1%, 果物の場合は 32.5%高く売れている。果物で相対的に 価格プレミアムが低い理由は、果物は低農薬認証のものが大部分で、野菜のように有機栽培と無農薬栽培が大部分であるものと比べ、価格差が小さいからである。

親環境農産物は価格決定の過程で、生産者の意見が多く反映され、生産者と消費者との間の契約による栽培形態が発達している。契約栽培の比重は、全体生産量の約 35%水準である。

国内市場規模は 2006 年末 基準で 1 兆ウォンであり、2003 年の 3,900 億ウォンに比べ 3 年間で 2.5 倍以上の伸びを見せており、2010 年には約 2 兆ウォンになると予想されている。しかし、親環境農産物のシェアは全農産物の約 3%水準であり、そのうち有機農産物は約 0.3%でまだ隙間市場に過ぎない。

市場が急成長する中で、既存の直接取引流通から大型食品流通企業へと流通の中心が移り、市場シェアの争奪戦が展開され、国内では親環境有機農産物・食品と輸入有機農産物・食品による市場確保の争いが熾烈になっている。

輸入有機農産物は、2004年に5,313トンであったのが、2005年には8,500トンへと約60%も急増した。これは国内有機農産物の22.3%に当る。品目別には豆、小麦、とうもろこし、キウイ、バナナ、緑豆、黒豆などで、主に飼料用あるいは有機加工食品の原料であり、輸入相手国は、中国、キルギスタン、ニュージーランド、アメリカなどである。輸入有機加工食品も急増し、2004年より1.2倍程度増加した。

(5) おわりに

親環境農業は、環境問題や食の安全性が重要テーマとなりつつある現在、注目を浴びるようになったが、生産者主導でなく、政府が力を入れて実行しだした時、多くの人達はその真意を掴みかねていた。非常に、理想主義的な色彩を帯びていたが、海外農産物との質的面で競争や海外市場への参入といった観点も背景にあったと推察される。

まだ、全農産物に占める位置からいうと隙間市場の感は否めないが、着実に成長している状況も看取できる。成長の段階で、有機農産物よりは、栽培技術の点などから参入の容易な低農薬農産物の方が大きく成長しているが、認証において見直す方向も出始めている。また、生産物として成長する段階で、より一般的な流通経路へと転換する動きも見られる。農産物として定着する動きは着実に進んでいるといえる。

5. 食料消費の変化

(1) 食料消費をめぐる社会経済的条件の変化

1) 経済状況

1人当たり国民所得は、1997～1998年のアジア通貨危機時の落ち込みを除くと順調に増加傾向をたどっている。1人当たりの国民所得は、1996年に1万ドルに達したが、アジア通貨危機により1998年には5,815ドルにまで低下し、その後次第に回復した。2003年に1万987ドルと1万ドル水準となり2006年には、1万5,842ドルとなっている。

一方では、通貨危機以後、所得格差は拡大し所得分布においては両極化の傾向が見られる。ジニ係数をみると所得の不平等度は通貨危機直後の1998、1999年の0.32～0.33が最大でその後は少しずつ緩和している。

2) 人口構成の変化

近年出生率が急激に低下し、平均寿命の上昇と相まって高齢化社会へと向かっている。1990年には、65歳以上人口の全体に占める比率は、5.1%であったが、2000年には7.2%

に達している。2018年には14.3%に2026年には、20%以上になると予想されている（統計庁）。

核家族化や独身家計の増加も顕著であり、こういった階層の価値観や消費性向が、食品、住宅、サービス産業に及ぼす影響が増していくことと考えられる。

3) 女性の経済活動への進出

女性の出生率の低下、高学歴化が進むことと併行して、女性の経済活動への参加が拡大している。女性が家計主である世帯も増加している等、消費市場での女性の占める位置が一層大きくなっている。女性の経済活動参加率は、1980年の42.6%から2006年の50.3%に増加し、女性就業者の比率は同じ期間で、38.2%から41.9%へと増加した。

4) 流通環境の変化

FTA交渉の締結などによる経済の国際化の進展に伴い、外国産食品の輸入が大きく増加した。所得増大による購買での利便性が追求されると共に、一括購入の欲求が強まり、国内流通業でのディスカウント販売が大きく増加している。1996年の流通市場の開放以後、大型流通業が増加し、2006年には、大型のディスカウント店が、国内流通市場全体の39.1%を占めるに至っている。

また、大型ディスカウント店の拡大と共に情報技術の発達、各種インターネットサービスの普及により消費者への国内外の商品情報の提供が容易になり、電子商取引が拡大して、商品購入の利便性を高めている。サイバー・ショッピングモールでの取引額は、2001年の3,345億ウォンから2006年には1兆3,492億ウォンに大きく増加した。

(2) 食料消費支出の動向

1) 食品消費段階での転換

以下、公式統計と共に、韓国農村農業経済研究院によって実施された消費者に対する設問調査の結果を参考にする。

1人当たりの食料消費量が、かつての栄養成分を充足させるといった方向での上昇傾向から飽和水準に近づく兆候が見られるようになった。食料消費の量的増加は漸く鈍化し、質的な内容変化へと向かいつつある。1980年代後半まで食料消費は、量的に拡大し飽和水準に達し、それ以後は消費量の増加率が鈍化すると共に、質的な向上を求める段階へと入っていった。

食料消費の量的増加傾向は供給熱量の変化により確認できるが、質的な変化は供給熱量の単位当たり価格により見ることができる。熱量の単位当たり価格は、アジア通貨危機の時期の落ち込みを除くと、1990年代に入ってから急激に上昇している。同一の栄養成分を得るための費用が高騰しているといえる。

2) 食料品費の構成の変化

(i) 食料品費の比重低下

家計の所得水準が向上するにつれ、所得の増加に比べて食料消費の増加割合は相対的に小さくなっている。そこから家計でのエンゲル係数の低下が一般的に見られるようになっている。エンゲル係数は、1982 年では 0.41 とかなり高い水準にあったが、2006 年では、0.26 と大きく低下している。所得階層を 5 分位で区分して見ると高所得層は、低所得層と比較して、安定的に低下しているが、全体的傾向としては共に低下傾向を示している。

(ii) 外食消費の急激な増加

食料消費の変化の中で、最も顕著に見られることに家庭内での支出比率が減少し、消費支出に占める外食費支出の割合の大幅な増加がある。1990 年には外食費支出は、穀類とパン類の占める割合と同一水準である 20%程度であったが、2004 年には、46.6%まで急激な上昇を見せており、それ以後も 46%の水準で推移している。家計の外食費支出の割合は、所得階層別に見ると所得が増加するほど外食費の比率が高まっている。一方、年齢階層別では、家計主が 20 歳代の家計で外食費支出の割合が高くなっている。

主要食品において外食による摂取量が占める割合を見ると、2005 年度で米 29.4%、牛肉 56.7%、豚肉 61.2%、鶏肉 63.4%という結果が出ている。鶏肉では配達食品の比重が 16.8%と他の品目に比べて非常に高くなっている。宅配食品の中にいわゆるチキンという洋風に処理された鶏肉がよく使われることによると思われる。

(iii) 健康食品、嗜好品の支出比重の増加

食品別の支出趨勢を見ると、主食用として消費される食品、及び主食を補完する食品の支出の比重は減少するか停滞している。一方では、嗜好食品や健康に良いというイメージがある食品類の消費が増加している。穀類、食パン、肉類、魚介類、油脂、調味料の支出割合は減少ないし停滞傾向を示しているが、果実類、パン・菓子類、茶・飲料・酒類、外食の増加傾向が明らかである。

(3) 食品類別の消費形態の傾向

－食品の購入及び摂取の特徴－

1) 米消費の二極化

米は、20 キロ台の包装単位で購入する家計が最も多いが、20 キロ未満の包装単位で購入する家計が増加傾向にあり、20 代の主婦が 20 キロ未満の包装単位の米を購入する割合は、37.7%であり、それ以上の年齢層の主婦に比べて 2 倍程度の大きさを示している。

ソウル市に居住する家計の購入する米の価格帯は、分散しており、多様な需要があることが窺える。20 キロの単位で見ると、45 千～55 千ウォンの価格帯が 60%以上で大多数

を占めるが、45 千ウォン未満の低価格米を購入する家計が 24.8%あり、55 ウォン以上の米を購入する家計も 14%に達している。

消費者が米を選択する時に考慮する基準は、購入価格の水準別に差異が見られる。20 キロ当たり 4 万ウォン未満の米を主に購入する家計では、価格が低廉であるから (44.8%) が最も多く、5 万ウォン台の米を購入する家計は、特定の地域 (28.8%)、品種 (27.8%)、味 (20.0%) といった項目を考慮しており、米の食味を優先していると見られる。6 万ウォン以上の米を購入する家計では、米の選択理由として親環境認定米だから (20.0%) という回答が最も多かった。米購入の際の選択理由としては、低所得層では価格、中間所得層では味、高所得層では安全性を優先していることが分かる。

大型ディスカウント店での事例調査によると、20 キロ包装単位で低価格米の販売比重が増加する傾向にあるが、これは外食需要の増加が反映していると推測される。家庭用で主に消費される 10 キロ包装単位の場合、中間価格帯の比重が減少し、低価格と高価格の米の比重が増加しており、両極化減少が見られる。

2) 肉類消費での高級化と健康志向

(i) 牛肉消費での高品質差別化

牛肉の等級別価格格差は 2003 年以降拡大している。1 等級の占める割合は、1998 年の 15.3%から 2006 年には 44.5%と 3 倍近くに増えている。また、部位別の価格差も 2000 年に 100g 当たり 1,700 ウォンだったものが、2006 年には 4,700 ウォンと大きく拡大している。

牛肉 600g (1 斤) 当たりの購入金額は、1 万～2 万ウォン程度とする家計が 56.6%と過半を占めているが、所得水準が高くなるにつれて牛肉の購入価格水準は次第に上昇している。600g 当たり 3 万ウォン以上の牛肉を購入する家計の割合は、1 か月の所得が 200 万ウォン未満の家計では 2.7%に過ぎないが、500 万ウォン以上の家計では 13.4%に達している。

(ii) 豚肉、鶏肉消費での味志向

豚肉で好んで購入される部位は、ばら肉であり全体の 68.3%を占めている。特に 20 歳代での購入割合は 81%となっており、他の年齢層に比べて更に高くなっている。ばら肉への選好は 1999 年でも 66.7%であり大きな変化もなく、持続的に安定している。

鶏肉ではブランド肉の購入比重が 71.8%と高く、主婦の年齢が低くなるにつれて部位別購入の割合が相対的に高くなっている。所得水準が上がると地鶏の購入割合が高まっている。

豚肉購入の理由としては味を挙げる家計が 50.7%となっておりほぼ半数を占めている。特に、年平均所得が 500 万ウォン以上の家計で購入選択の理由に味を挙げる比率が 56.0%と高かった。豚肉の購入は牛肉より安いという価格上の理由よりは、差別化された肉

の味により購入されているという状況にある。鶏肉も豚肉と同じように味を購入選択の理由にする家計が 33.6%と最も多かった。豚肉との相違としては栄養価が高いという意見が 30.9%と高かった。

肉類の摂取頻度の推移は、牛肉と鶏肉の場合、週 1 回摂取の比重が最も高く、豚肉は、週 3～4 回摂取の割合が最も高いという特徴を示している。これは 1998 年にも見られた特徴であるが、品目によっては摂取頻度に変化が見られる場合もある。牛肉と豚肉は、1998 年に比較して週 1 回以上摂取する割合が減少しているが、鶏肉では週 1 回以上摂取する家計の割合が小幅ながら上昇している。

3) 野菜消費での健康志向

野菜類については親環境認定品をいつも購入する家計が、18.0%であり、時々購入する家計は 58.1%に達しており、親環境農産物を購入する家計の比重が高まっている。特に年齢層が低いほど、所得水準が高いほど購入する割合が高くなる傾向が見られる。

親環境認定品をよく買う家計の割合は、1 か月当たりの平均所得が 400 万ウォン台の層で 25%、500 万ウォン台以上で 32%であった。

レタス、ブロッコリー、パプリカ等が健康に良いという認識が広がるに従い、洋野菜類の消費が急速に拡大している。設問調査の結果によると洋野菜をよく購入する家計は 20.7%、時々購入する家計は 67.6%であり、大部分の家計で洋野菜が消費されている。

4) 果物類での健康志向と多様化

果物は、所得水準の向上による嗜好食品に対する需要増加と健康食品についての関心の高まりにより、家庭内での消費が急速に増えた食品である。消費者の半分は毎日果物を消費し、約 70%の人が週 4 回以上果物を食べていることになる。

親環境農産品についての関心も大きく増加し、低農薬農産品を中心に消費が拡大している。果物の場合、親環境認定品をよく購入する消費者は 13.9%、時々購入する消費者は 58.4%となっている。品目別に見て、2001 年以降消費が最も急速に増加した品目は、トマト (9.2%)、バナナ (5.4%)、もも (5.0%) であった。トマトは、ウェルビーイングに最もかなう品目として多様な用途での消費が増えている。バナナは食べやすいことと体に良いという認識が広がっており、あらゆる年齢層で消費が増加している。

りんごとみかんの消費量は、停滞ないしは減少傾向にあるが、高級化の傾向が明らかな品目である。果物の高級化で代表的なものは、糖度を高めることにより差別化させることであるが、同一の売り場で販売されている果物の中、品目別に価格差の大きいものを見ると、りんごは最高価格と最低価格の間に平均 3 倍以上の差があり、蜜柑では 2.5 倍以上の差がある。これらが最も差の大きい部類になる。

果物の消費に現れているもう一つの特徴は多様化である。かつては、旬を中心に消費されてきたが、次第に出荷時期が広がっている。輸入果物の急増により多様な果物を消費するようになっている。2006 年で、家庭内で一月に消費される果物の品目数は、統計庁の

家計調査対象品目で見て、平均 2.6 個であった。また、家計の所得水準が上昇するほど消費される品目数は増えている。

5) 加工食品での簡便化、多様化、健康志向

飲料市場の成長は、主に屋外での需要拡大に起因しており、主に 10～20 歳代の年齢層に狙いを付けた、多様な低果汁飲料、穀物茶等の需要拡大が目立つ。一方では 100%果汁飲料の市場が停滞している。

油脂類は、コレステロールや飽和脂肪酸が多く健康に良くないという認識が広まり、健康に害の少ないとされるものへの代替が進んでいる。オリーブオイル、グレープシードオイル等の消費が増加し、これも所得水準が上がるほどその傾向が見られる。

6) 外食消費形態での専門化、健康志向、簡便化

家族単位で外食する時、1 回での 1 人当たりの平均外食費支出は 1～2 万ウォンという水準が全体の過半数を超えている (54.6%)。家族で外食をするということで最も多い理由は、おいしい食事を楽しむためということで 51.6%の家計がそれを挙げている。これは、特別な日であるから (24.9%) や食事の準備を簡単にする (21.8%) を大きく 2 倍以上も上回っている。最近の外食は、普通の時においしい食事を求めて外食するということが一般化していると言える。

外食でも健康志向は見られ、韓国食 (36.9%)、伝統食 (21.6%) についての需要が増している。一方、中国食やファーストフードの消費が多少減ったという家計が、各々 58.6%と 74.6%となっている。外食について消費者が最も問題としている点は、化学調味料の使用 (35.6%) であり、健康志向の反映と思われる。外食業でも、調査したところ外食企業の 65%程度が調味料の使用を減らそうとしており、56.2%が塩味を控えようとしていた。

外食市場での専門化の範疇には、高級化志向、品目別専門化、低価格ブランドなどが含まれる。シーフード、焼き肉、すし等は高級化志向が強く、エスニックフード等が専門化推進の例である。低価格ブランドとしては、海苔巻き、ラーメン、輸入牛肉専門店などがある。健康志向の例としては、シーフード専門店、鴨肉専門店、サラダバー、有機農産物専門店、おかゆ専門店等がある。簡便化については、テークアウト等が例である。

(4) 栄養成分摂取と食生活の変化

1) 動物性食品と脂肪摂取の増加

食料消費パターンの変化に伴い、穀物の消費が減少し、肉類等の動物性食品の消費が増加している。それにしたがって摂取たんぱく質に占める動物性たんぱく質の割合が高まっている。動物性たんぱく質比率は、1980 年の 28.7%から 2005 年には 42.4%に大きく拡大している。1 人 1 日当たりの脂質の摂取量も同期間で 1980 年の 21.8 g から 2005 年の

46 g へと 2 倍以上増加した。

熱量の摂取では、3 大栄養成分による構成比の変化を見ると、炭水化物による熱量供給比率が、1980 年の 77.3% から次第に低下して 2005 年には 64.3% にまで減少している。脂質による熱量供給の割合は、1980 年の 9.6% から 2005 年には 20.3% へと急速に上昇している。

わが国の変化に比べるとかなり時の遅れはあるが、ほぼ類似した変化をたどっている。

2) 階層別に見た栄養成分摂取の格差

家計当たりの 1 か月の収入を基準にした栄養性分別の摂取水準を見ると、家計の収入が低くなるほど栄養成分の摂取水準が低くなる傾向がある。絶対貧困層では、熱量摂取量が、望ましい摂取基準に大きく及ばず、また、たんぱく質、カルシウム、ビタミン C は所得に比例して所得が高くなるほど摂取基準に対する摂取比率が高まった。

65 歳以上の高齢者階層の栄養成分摂取水準は他の年齢層に比べて低い。摂取基準量に比べて、熱量は、81.5% を摂取しているだけであり、たんぱく質は 77.4% という風に摂取基準を満たしていない。たんぱく質の中でも動物性たんぱく質が占める割合は、20 歳代が、46.6%、30～40 歳代が 42.9% であるのに対して 65 歳以上の年齢層では 28.4% に止まっている。脂質による熱量摂取の割合も 12.8% と平均から見ると低かった。

3) 外食での脂質摂取

主要栄養成分がどの場面で摂取されているかを見ると、熱量の 58.6% が家庭で摂取され、外食では 41.4% が摂取されている。脂質は、相対的に外食で摂取される比率が高く 45.5% であり、他の栄養成分に比べて外食に依存する割合が大きい。

その他の食生活の傾向を見ると、不規則な食生活の拡大、韓国食への選好が高まっている一方で、青少年で国産農産物に対する認識が弱くなっていること、また、主婦層での食品に対する情報の活用が進んでいること等が挙げられる。

6. 農産物貿易の動向

(1) 現況

韓国は、国際農産物市場において穀物を中心とした農産物の大輸入国であり、アジアでは、わが国に次ぐ存在となっている。さらに、近年の経済の国際化により、農林畜産物の輸入が増加し、一方では農林畜産物による収支の悪化を農林水産物の輸出増で幾らかでも補填しようという方針をとっている。しかし、急速に増大している農畜産物の輸入額は、2007 年で 161 億 8,200 万ドルに達しているのに対し、農産物輸出額は 25 億 3,200 万ドルに過ぎない。また、現在進行中の FTA についてみると EU、カナダとの締結による国内産業への被害は、80% 以上が畜産業関連と予想されており、国内産業への対策が緊急

課題とされている。

（２） 農業通商政策の変化

韓国は、1960年代中盤までは外貨不足で輸入抑制政策を展開してきた。1967年にGATT体制に加入し、対外的に開放体制へと転換した。1970年代に入り、物価上昇が加速化されたので、国内農産物価格を安定させるために農産物輸入を拡大するという方針を決定した。1978年に関税体系を調整し、輸入自由化措置を行いながら、農産物輸入開放が本格的に推進された。

一方で、1980年代の初めに韓国政府は牛肉輸入を制限する措置を執った。これに対し、米国は農産物市場の大幅な開放を要求し、韓国をGATTに提訴した。結局、1989年にGATTのBOP（Balance of Payment）条項卒業判定を受け、韓国は、これ以上貿易収支を理由にした輸入制限ができないようになり、1992年から農林水産物輸入開放計画を発表するようになった。

1986年に始まったUR交渉では、農業が初めて議題に含まれ、農産物市場拡大のため関税を削減し、貿易を歪める国内補助金を削減しなければならないという義務が、すべてのGATT会員国に負わされた。

韓国は、農業は他の産業と異なり、食料安保と農村開発、環境保全等の機能があり、こういった非交易的関心事項を考えねばならないという立場に立ち交渉に臨んだ。8年にわたった交渉は1994年に妥結し、過去に輸入制限したすべての農産物は関税をかけるだけで開放化されたが、米については、2004年まで関税化猶予ができるようになった。

1995年からWTO体制が始まり、UR交渉結果を履行する過程で1999年には混合粉乳についてのセーフガード措置がWTOで敗訴し、2000年には、牛肉の区分販売制度の一部が敗訴した。同年には中国産にんにくについてセーフガード措置を発動したが、中国から貿易での報復を受ける結果となった。

2001年にはUR交渉の次期交渉であるDDA交渉が始まった。当初4年を目標に始まった多国間交渉は、8年経過した現在も継続して行われている。

DDAでも韓国は、農業が持つ多面的機能を考慮して国内農業生産を適正な水準に維持しなければならない、国によって関税、補助金の削減については弾力的に適用されるべきであるという立場で交渉に臨んだ。

UR交渉の妥結以後、世界の動向は、グローバリズムと併行するように地域主義が急速に台頭している。このような状況下で、韓国は1998年から地域主義の拡散の中で自国が孤立化するのを避け、国のシステムを先進国に倣うようにし、経済体質を強化するという方針で、FTA政策を推進することに決定した。それにより、現状から更に進んで先進的な通商国家になることを目指すこととなった。

その方針に従い、1999年からチリとのFTA交渉を開始し、ASEAN、米国、カナダ、EU等の多くの国と地域間貿易協定について積極的に交渉を推進している。農業部門でセ

ンシティブ品目を極力例外化するという方針で FTA 交渉に臨んでいるが、農産物の市場開放化という趨勢は不可避免的に進んでいる。米はすべての FTA で除外品目となってきたが、2004 年の再交渉を経て、WTO でも 2014 年まで関税化猶予期間の延長が行われた。

(3) 農産物の輸出入動向

韓国の農林畜産物の輸入は、経済の発展と市場開放の進展により、急速に増加している。1970 年には金額で 4 億 6,900 万ドルに過ぎなかった農産物輸入は、1980 年には 31 億 2,700 万ドルに達し、1990 年には 54 億 1,600 万ドルに、2000 年には 84 億 5,000 万ドルに、2007 年には 161 億 8,200 万ドルへと増加している。特に 90 年代の国際化の進展と今世紀に入ってから FTA 締結の促進が大きく影響している状況が推察される。

農産物輸出については、1970 年に 1 億 3,500 万ドルであったが、1980 年に 11 億 7,000 万ドルに、1990 年に 14 億 5,000 万ドルになり、2007 年では 25 億 3,200 万ドルに増加した。韓国は、農産物の純輸入国であり輸出額は輸入額に比べると遙かに少ない。農産物分野での赤字は、2007 年では 136 億 5,000 万ドルである。

農産物輸入額と国内農業生産額を比較してみると、1978 年には農産物輸入額は農業生産額の 11.6%であったが、次第にその比重を高めて 1995 年には 27.9%に、2007 年には 42%を占めるに至っている。

農産物輸入を貿易相手国別に見ると、1995 年には米国の占める割合が 53%、中国の占める割合が、5%であったが、2006 年には米国の比重が 17%へと低下し、一方では中国の比重が 24%へと上昇している。

[参考文献]

- [1] 會田陽久 (1994) 「日本の食料消費構造の特徴－東アジア地域間での比較から－」, 森島賢編『農業構造の計量分析』, 富民協会。
- [2] 趙錫辰 (1985) 「経済発展と食料消費パターンの変化－日韓の比較－」, 崎浦誠治編著『経済発展と農業開発』, 農林統計協会。
- [3] イム・ジョンビン (2004) 「韓・チリ FTA 協定発効以後のわが国の農産物貿易動向と示唆点」『農村経済』第 27 巻第 4 号, 81-96 頁。
- [4] 韓国農林部『農業・農村総合対策』, 韓国農林部。
- [5] 韓国農村経済研究院 (2008) 『農業展望』, 韓国農村経済研究院。
- [6] 韓国農村経済研究院 (2005) 『食品需給表』, 韓国農村経済研究院。
- [7] 韓国統計庁 (2003) 『韓国統計年鑑』, 韓国統計庁。
- [8] 農林水産省総合食料局 (2004) 『食料需給表』, 農林水産省総合食料局
- [9] キム・ジョンホ (2002) 「WTO 体制下の韓・日農政変化の比較」『農村経済』第 25 巻第 3 号, 69-88 頁。
- [10] キム・テゴン, チェ・セギョン (2001) 「日本の農産物需給変化と対日輸出展望」, 韓国農村経済研究院編『農業展望 2001』, 韓国農村経済研究院。
- [11] キム・ヨンテク (2003) 「WTO/DDA 農業協商と今後の農林財政政策の方向」『農村経済』第 26 巻 1 号, 53-70 頁。